

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

43柿生アルナ園

1. 基本目標・重点目標

基本方針：各職員が地域包括支援センター業務を把握し、理解した上で、それぞれの職種の専門性を尊重し、助け合いながらチームアプローチを目指すしていく。

重点目標：

①働きやすい環境作りと個々のスキルアップを行いながら安定した運営を目指す。

②個別ケア会議等を活用し、多角的な視点からのアプローチや多面的アセスメントを効果的に行うことで、それぞれの専門性を生かしながら問題解決に取り組む。

③地域住民、各機関などの地域資源を生かし、情報共有・連携しながら高齢者が安心、安全に暮らせるような体制を築けるよう支援する。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	21,981人	6,606人（30.1%）	727人（11.0%）	214人（3.2%）	23人（0.35%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）
↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合					
○新規・再相談件数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	236件（74.4%）	203件（92.7%）	200件（65.4%）	124件（57.4%）
	再相談	81件（25.6%）	16件（7.3%）	106件（34.6%）	92件（42.6%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）
↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績					
○継続把握対象者数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

○介護予防ケアマネジメント		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	1,875	1,853	1,898	960
	うち、委託	1,310（69.9%）	1,112（60.0%）	1,097（57.8%）	521（54.3%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

○地域ケア会議		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	5回	6回	2回	0回
	圏域会議	5回	3回	2回	0回
	調整会議	1回	4回	2回	1回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制		3 職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
配置人数		3名	0名	1名	職場内研修の実施回数	
定員数		4名	1名	1名	1回	
○職員定着状況						
職員の定着率						
		50.0%				
※職員体制は10月1日時点						
○チームアプローチの推進のための対応						
センター内のルール・仕組みの整備						
定例会議で業務分担を確認・調整する;個別相談内容は基本的に共有し、記録を閲覧することである程度誰でも対応できるように工夫している。ただし、例外があるため、例外事案についても共有して						
○業務効率化の対応						
業務効率化のためのICT活用						
職員毎のパソコンやタブレットの配布						

○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
職場内研修の実施回数	
1回	
職場外研修（Off-JT）への参加状況	
全員	
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備	
センター内の上司や同僚と実施	
具体的な取組内容	
ケースの検討や共有は、毎朝実施。情報共有と情報整理、他者の意見を得ることで自分自身の学びにつながり、支援の幅を広げるために実施している。	

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
7件	43件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
80件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	77.6%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	78.5%
0件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	31件
○包括的・継続的ケアマネジメント	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
ケアマネジメントからの新規相談件数	215件
令和7年度実績から掲載	市内平均 156.2件
0件	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
市内平均 0.0件	0件
市内平均 2.0件	

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

職員の定数配置に満たなかったため、新規採用と職員が定着するよう、フォローアップの体制構築に力を入れて取り組んだ。また、働きやすい環境を作るための工夫を法人とも相談しながら環境整備などに努めている。

ケースの対応については、多問題を抱えるご家族支援が必要なケースが増加しているため、関係機関との連携を適宜図り、情報共有を密にすることで支援が切れることなく続けられるよう対応した。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

高齢者の方が多く、また多様で複雑な課題を抱える世帯が数多く存在する中、地域に寄り添った支援を行っていることを心強く感じています。

今後も引き続き、地域に密着した支援に力を入れて取り組んでください。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

44栗木台

1. 基本目標・重点目標

1. 地域や関係機関とのネットワーク強化を図る。
- ・駅前開設されている包括として、その利便性、PR力を発揮した取り組みを展開することで、地域や関係機関とのネットワーク強化を図るため『ほうかつカフェ』を継続する。
- 具体的な取り組み
- ・駅前センターであるが、入りにくい印象を抱かれているため、センターを開放し気軽に来所できる機会を作るため「くらしのマーケットくりひら」に『ほうかつカフェ』として出展し、啓発の機会とする。
- ・栗平駅前広場で毎月開催される地域の清掃活動「フラットクリーン」（主催：小田急くらし部）への参加を継続し、地域住民、町会、郵便局等とのネットワーク強化を図る。
- ・麻生東第2地区では、民生委員の欠員エリアが比較的多く、今年度退任予定の方もいること、細山地区においては地域活動の不活発な状況が続いていることから、麻生東第2民協およびSCとのネットワーク強化を図るため、地域ケア圏域会議を開催する。
- ・8050問題等への対応力強化力強化のため障害分野との連携を密に行う。
- 具体的な取り組み
- 相談支援センター柿生との情報交換会を年3回開催する。
2. 地域共生社会の実現に向けて地域課題に対応できる地域拠点の確立
- ・地域活動グループや民生委員、生活支援コーディネーターとの連携を強化し、地域課題に対応できる拠点の確立を目指す。
- ・地域ケア圏域会議の場として、地域活動や運営推進会議等既存の活動を活用する。
- 具体的な取組（圏域会議の際は区担当課、SC、民生委員、町会等と連携を図る）

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	34,888人	6,822人（19.6%）	799人（11.7%）	169人（2.5%）	33人（0.48%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	333件（86.7%）	368件（83.1%）	295件（73.8%）	170件（70.2%）
	再相談	51件（13.3%）	75件（16.9%）	105件（26.3%）	72件（29.8%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績

	継続把握対象者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護 他機関と連携	令和7年度実績から掲載			
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護 他機関と連携	令和7年度実績から掲載			
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	1,481	1,531	1,625	880
	うち、委託	986（66.6%）	815（53.2%）	836（51.4%）	467（53.1%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	6回	3回	0回	2回
	圏域会議	14回	24回	11回	4回
	調整会議	4回	3回	2回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制		3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
配置人数		4名	1名	0名	職場内研修の実施回数	
定員数		4名	1名	1名	12回	
○職員定着状況						
職員の定着率						
83.0%						
※職員体制は10月1日時点						
○チームアプローチの推進のための対応						
センター内のルール・仕組みの整備						
個別相談の担当を複数制にしている;「業務分担表」を作成して役割を明示する;定例会議で業務分担を確認・調整する;地域担当制をとっている						
○業務効率化の対応						
業務効率化のためのICT活用						
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備;介護予防サービス計画等のデータ連携のためのシステム						

職場外研修（Off-JT）への参加状況	
全員	
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備	
センター内の上司や同僚と実施;センター外の専門職と実施	
具体的な取組内容	
随時	

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
10件	81件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
0件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	77.9%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	78.5%
0件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	42件
○包括的・継続的ケアマネジメント	市内平均 30.1件
ケアマネジメントからの新規相談件数	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
令和7年度実績から掲載	223件
	市内平均 156.2件
	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
	0件
	市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

1. 地域資源の創出と繋がりで見守りの場づくり（はるひ野：フレッシュマン体操）
- 圏域ケア会議で共有された地域課題に基づき関係機関と連携。「歩いて通える距離」での会場確保から、会の立ち上げまでを行政と共に伴走した。参加者間の交流機会を意図的にすることで、住民同士の相互見守りや支援機関への相談に繋がる拠点を創出。住民が「気になる人」を誘い合うなども見られている。毎回20名程度の方が参加しており、今後も継続的に支援する方針。
2. 多機関連携による包括的な個別支援
- 特に65歳の制度移行（障害から介護へ）や家族にも支援が必要な事例において、センター単独で抱え込まず「チームで支える体制」で関わるよう努めた。相談支援

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

はるひ野地域での集いの場づくりや見守り機能の強化が着実に進んでいることを心強く感じています。障害福祉との連携により、制度移行や複合課題を抱えるケースにも丁寧に対応されている点は重要です。

今後も分野横断の連携を深め、地域に寄り添った支援の継続を期待します。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

45虹の里

1. 基本目標・重点目標

・高齢者だけでなく、全世代へ健康意識と介護予防の意識定着の推進。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	16,642人	5,858人（35.2%）	776人（13.2%）	185人（3.2%）	31人（0.53%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	212件（71.9%）	174件（61.7%）	247件（69.8%）	131件（71.2%）
	再相談	83件（28.1%）	108件（38.3%）	107件（30.2%）	53件（28.8%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	1,811	1,836	1,945	997
	うち、委託	857（47.3%）	791（43.1%）	834（42.9%）	443（44.4%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	8回	8回	7回	5回
	圏域会議	7回	6回	9回	1回
	調整会議	3回	3回	2回	1回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3 職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）
配置人数	4名	1名	1名	職場内研修の実施回数
定員数	4名	1名	1名	2回
○職員定着状況				職場外研修（Off-JT）への参加状況
職員の定着率				全員
100.0%				職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備
※職員体制は10月1日時点				センター内の上司や同僚と実施
○チームアプローチの推進のための対応				具体的な取組内容
センター内のルール・仕組みの整備				
業務別に主担当と副担当を決める;定期的に異なる業務を体験する; 定例会議で業務分担を確認・調整する				毎月内部会議を実施してケース共有と解決方法を全員で考える
○業務効率化の対応				
業務効率化のためのICT活用				
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備				

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
5件	73件 市内平均 22.3件
市内平均 7.7件	○介護予防ケアマネジメント
定期的に関わっていない方へのモニタリング	対象者の1年後の改善・維持率
0件	81.7% 市内平均 78.5%
市内平均 38.2件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	令和7年度実績から掲載
5件	○地域活動等
市内平均 2.7件	主催事業実施件数
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	37件 市内平均 30.1件
0件	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
市内平均 0.0件	90件 市内平均 156.2件
○包括的・継続的ケアマネジメント	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
ケアマネジメントからの新規相談件数	0件 市内平均 2.0件
令和7年度実績から掲載	

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

- ・地域住民・事業所・生活支援コーディネーター・区役所と協力して認知症カフェを再開した。
- ・身寄りがない独居の高齢者が増えている現状に対するアプローチとして、身元保証サービスを紹介する就活セミナーを企画した。
- ・ケアマネジメント調整会議において、ケアマネジャー同士の交流・情報交換が気軽にできる場を設けることを意識した。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

困難事例への対応や関係機関との連携など、地域の実情を踏まえた支援が継続的に行われていると思います。
終活セミナーを含め、地域の実情に応じた丁寧な支援を今後も継続して進めていってください。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

46片平

1. 基本目標・重点目標

- ①認知症サポーター養成講座を定期的に開催し、地域の認知症の理解の浸透を進める。
- ②サンラフレ百合丘町会と連携しコミュニティカフェを定期開催する。
- ③地域活動全般の地域住民による自主運営に向けた促しと支援をする。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	30,015人	6,573人（21.9%）	800人（12.2%）	208人（3.2%）	18人（0.27%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	276件（81.4%）	294件（77.8%）	236件（81.4%）	116件（69.9%）
	再相談	63件（18.6%）	84件（22.2%）	54件（18.6%）	50件（30.1%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載	令和7年度実績から掲載	令和7年度実績から掲載	令和7年度実績から掲載
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載	令和7年度実績から掲載	令和7年度実績から掲載	令和7年度実績から掲載
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	1,899	2,069	2,107	1,100
	うち、委託	617（32.5%）	561（27.1%）	550（26.1%）	262（23.8%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	1回	3回	2回	0回
	圏域会議	7回	14回	4回	3回
	調整会議	2回	3回	0回	1回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	4名	0名	1名
定員数	4名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率	60.0%		

※職員体制は10月1日時点

○チームアプローチの推進のための対応
センター内のルール・仕組みの整備
業務別に主担当と副担当を決める;「業務分担表」を作成して役割を明示する;定例会議で業務分担を確認・調整する

○業務効率化の対応
業務効率化のためのICT活用
職員毎のパソコンやタブレットの配布

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

○人材育成（職場外研修の機会の確保）
職場内研修の実施回数
8回
職場外研修（Off-JT）への参加状況
全員
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備
センター内の上司や同僚と実施;センター外の専門職と実施
具体的な取組内容
他職種連携（他専門職の介入や支援方法の視点を学ぶ）、年間1回以上は参加を促している

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談
支援拒否の方へのアウトリーチ
1件
市内平均 7.7件
定期的に関わっていない方へのモニタリング
0件
市内平均 38.2件
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数
1件
市内平均 2.7件
地域リハビリテーション支援拠点連携件数
0件
市内平均 0.0件
○包括的・継続的ケアマネジメント
ケアマネジメントからの新規相談件数
令和7年度実績から掲載

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

○権利擁護
後見制度申立支援件数
13件 市内平均 22.3件
○介護予防ケアマネジメント
対象者の1年後の改善・維持率
75.4% 市内平均 78.5%
健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
令和7年度実績から掲載
○地域活動等
主催事業実施件数
10件 市内平均 30.1件
関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
716件 市内平均 156.2件
新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
0件 市内平均 2.0件

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

- 1.片平地区コミュニティ交通の本格運行に向けた実証実験第二回目の運行および周知協力。
- 片平町内は急坂が多く、交通の便が悪い。柿生・五月台駅までは遠く、店がないため買い物にも不便。片平4.3丁目を中心とした柿生駅と結ぶコミュニティバスを走らせたいという地元住民が発足させた「片平地区コミュニティ交通推進協議会」に参与として協議会運営や周知のためのイベント開催などの協力を行う。
- 2.地域住民の「居場所づくり」
- 「ふらっと立ち寄れる居場所作り」をコンセプトに、事務所の一室を解放。ボランティアの力も借りながらの「なごみの会」は担当地区外からも参加者が集まるほど大盛況となっている。その後立ち上げた「玉手箱」は男性参加者を募るために麻雀、将棋、碁などの参加者を募りながら展開中。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

コミュニティバスについては、ぜひ実現していただきたい取組であり、地域性にも合ったものだと思います。

引き続き、継続して取組を進めていただきたいと思います。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

47百合丘

1. 基本目標・重点目標

- ①認知症サポーター養成講座を定期的に開催し、地域の認知症の理解の浸透を進める。
- ②サンラフレ百合丘町会と連携しコミュニティカフェを定期開催する。
- ③地域活動全般の地域住民による自主運営に向けた促しと支援をする。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	25,559人	6,338人（24.8%）	835人（13.2%）	242人（3.8%）	28人（0.44%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	312件（69.6%）	303件（70.6%）	289件（66.1%）	133件（64.3%）
	再相談	136件（30.4%）	126件（29.4%）	148件（33.9%）	74件（35.7%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載	令和7年度実績から掲載	令和7年度実績から掲載	令和7年度実績から掲載
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載	令和7年度実績から掲載	令和7年度実績から掲載	令和7年度実績から掲載
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,515	2,560	2,613	1,357
	うち、委託	1,864（74.1%）	1,552（60.6%）	1,529（58.5%）	742（54.7%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	9回	6回	0回	2回
	圏域会議	2回	6回	0回	1回
	調整会議	3回	3回	1回	3回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制		3 職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
配置人数		4名	1名	1名	職場内研修の実施回数	
定員数		4名	1名	1名	1回	
○職員定着状況						
職員の定着率						
		100.0%				
※職員体制は10月1日時点						
○チームアプローチの推進のための対応						
センター内のルール・仕組みの整備						
		個別相談の担当者をミーティング等で決めている;個別相談の担当を複数制にしている;業務別に主担当と副担当を決める				
○業務効率化の対応						
業務効率化のためのICT活用						
		職員毎のパソコンやタブレットの配布				

職場内研修の実施回数	
	1回
職場外研修（Off-JT）への参加状況	
	半数以上
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備	
	センター内の上司や同僚と実施;センター外の専門職と実施
具体的な取組内容	
	所内で月2回、ケース報告、検討会の実施、月1回の区主催のケース検討会への参加をしている。

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
10件	38件
市内平均7.7件	市内平均22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
0件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均38.2件	79.2%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	78.5%
13件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均0.0件	55件
○包括的・継続的ケアマネジメント	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
ケアマネジメントからの新規相談件数	82件
令和7年度実績から掲載	市内平均156.2件
	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
	0件
	市内平均2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

広域の団地に高齢者の相談窓口を設置してもらうため、毎月、管理会社主催のイベントや集いの場に包括が協力参加することで2月より相談窓口が開設された。全世代対象に認知症サポーター養成講座を6回開催し130名ほど認知症サポーターが誕生した。困難ケース対応は多くあるが、逆に介護予防レベルの対応も健康アップやくらしあんしんサポート事業も意識して取り入れ対応した。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

認知症サポーター養成講座について、地域や学校に出向いて実施されている点は、地域への普及啓発の観点から重要であると考えます。引き続き、認知症への理解が地域に広がるよう取組を進めてください。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

48新百合

1. 基本目標・重点目標

高齢者が、制度に頼るだけでなく、自分が元気であるための自助、自分達が元気であるための地域づくり、地域の互助による仕組みづくりを推進する。

- ①重度化防止、フレイル予防の健康づくりに取り込めるように支援する。
- ・高齢者自身がどうなりたいのか？自分の事して考えてもらえるように、話を聞く場や機会を持つ。

②認知症や高齢者世帯などで、自分から発信できない人の情報網（ネットワーク）の構築ができるように、日ごろからアンテナをはる。自分から困りごとがなくても、周りからみたら支援が必要と思われる方へのネットワークの構築を目指す。

③多問題への関わりは、関係機関が別々に動いても課題は解決しない。障害・介護・医療・福祉など、それぞれの立場で本人・家族に関わる関係機関と連携していくよう、情報共有など含めて良い関係を築く。

④地域包括はケアマネジャーの後方支援として、高齢者に関わるケアマネジャーの支援困難事例について一緒にケースに関わる姿勢を持つ。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	19,372人	5,374人（27.7%）	673人（12.5%）	171人（3.2%）	23人（0.43%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	225件（57.7%）	225件（63.2%）	219件（56.4%）	91件（56.5%）
	再相談	165件（42.3%）	131件（36.8%）	169件（43.6%）	70件（43.5%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績

	継続把握対象者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	1,831	1,634	1,433	703
	うち、委託	1,538（84.0%）	1,322（80.9%）	1,172（81.8%）	601（85.5%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

	地域ケア会議	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	1回	4回	2回	2回
	圏域会議	4回	2回	5回	0回
	調整会議	3回	3回	2回	1回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制		3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
配置人数		2名	0名	1名	職場内研修の実施回数	
定員数		3名	1名	1名	4回	
○職員定着状況						
職員の定着率						
100.0%						
※職員体制は10月1日時点						
○チームアプローチの推進のための対応						
センター内のルール・仕組みの整備						
個別相談の担当者をミーティング等で決めている;業務別に主担当と副担当を決める;定期的に異なる業務を体験する;定例会議で業務分担を確認・調整する;担当者がいないとわからないということを						
○業務効率化の対応						
業務効率化のためのICT活用						
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備						

○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
職場内研修の実施回数	
4回	
職場外研修（Off-JT）への参加状況	
半数以上	
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備	
センター内の上司や同僚と実施;センター外の専門職と実施	
具体的な取組内容	
麻生区高齢障害課主催で、月に1回、高齢支援カンファレンスを開催。地域包括のみではなく、障害分野、法律の専門家、医療、ケアマネ、など様々な分野、多機関でケース検討が出来る。自分が事例提供をすることも出来るし、他者の相談を検討する機会ともなり、とても有効である。	

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

総合相談	権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
1件	11件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	介護予防ケアマネジメント
13件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	81.3%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	78.5%
2件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	58件
包括的・継続的ケアマネジメント	市内平均 30.1件
ケアマネジャーからの新規相談件数	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
令和7年度実績から掲載	166件
市内平均 0.0件	市内平均 156.2件
ケアマネジャーからの新規相談件数	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
令和7年度実績から掲載	0件
市内平均 0.0件	市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

「介護サービスを考える、その前に」を意識して、リハ拠点やSCと協働して高齢者が自身で元気になれる支援を行った。①町会の個々の住民よりフレイルの相談が多く、町会のサロンと連携し、包括とリハ拠点でフレイル予防の講座を行った。自治会館で定期的に体操できる体制作りを提案し、現在町会で検討中。②所持金も食料もないと保護課より相談された独居高齢者について、行政（保護・高齢）、医療、司法、介護と連携し、認知症と診断を受け、独居困難を本人も理解して施設入所に至った。③ともに65才未満の脳血管・高次脳機能障害の夫と乳がんⅣ期・アルコール依存症の妻の夫婦の複合課題に対し、行政（高齢・障害・生保）、医療、障害、介護、と連携し、安定した生活を送れるよう支援した。④ケアマネ調整会議で多問題困難事例を検討。ケアマネ同士の意見交換の場となり、区や成年後見センターにも参加してもらうことで、社会資源の情報収集の場になった。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

人員不足が長年解消されていない状況。法人内の体制や行政からの働きかけも必要なのではないか。
少人数体制ではあるが、必要な機能を維持し、対応されています。引き続き地域に密着した支援を続けていただきたいと思います。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

49高石

1. 基本目標・重点目標

地域を支え、人に寄り添い、自分を大事に

1. 地域を支える
- ・新しい居場所作り、住民同士の交流の機会をつくる

・ケア会議を通して多職種多機関の連携を強化する。

・これまで抽出した課題に応じた取り組みを行う。
2. 人に寄り添う
- ・『介護サービスを考えるその前に』を意識した相談支援。

・全天候型福祉を目指し、平時でも役立つ情報発信を行う。

・複雑な課題を抱える困難ケースに対し、チームで寄り添う。
3. 自分を大事に
- ・日々の業務を見直し、効率化を図る。

・災害時も持続可能な事務所運営を目指す。

・ワークバランスの実現を目指す。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	29,340人	6,115人（20.8%）	746人（12.2%）	186人（3.0%）	23人（0.38%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	211件（71.0%）	207件（74.2%）	168件（64.1%）	113件（81.9%）
	再相談	86件（29.0%）	72件（25.8%）	94件（35.9%）	25件（18.1%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合※令和7年度は全て9月までの実績

	継続把握対象者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	1,949	2,107	2,036	1,048
	うち、委託	1,062（54.5%）	1,053（50.0%）	1,002（49.2%）	450（42.9%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

	地域ケア会議	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	8回	9回	2回	4回
	圏域会議	9回	9回	5回	5回
	調整会議	3回	4回	3回	2回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制		3 職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
配置人数		4名	1名	1名	職場内研修の実施回数	
定員数		4名	1名	1名	2回	
○職員定着状況						
職員の定着率						
83.0%						
※職員体制は10月1日時点						
○チームアプローチの推進のための対応						
センター内のルール・仕組みの整備						
個別相談の担当者をミーティング等で決めている;個別相談の担当を複数制にしている;業務別に主担当と副担当を決める;「業務分担表」を作成して役割を明示する;定期的に異なる業務を体験する;定						
○業務効率化の対応						
業務効率化のためのICT活用						
職員毎のパソコンやタブレットの配布;介護予防サービス計画等のデータ連携のためのシステム						

○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
職場内研修の実施回数	
2回	
職場外研修（Off-JT）への参加状況	
半数以上	
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備	
センター内の上司や同僚と実施;センター外の専門職と実施;区役所、他包括、地域リハ拠点、弁護士、障害支援センター、後見センター等	
具体的な取組内容	
センター内は現在動いているケースや困難ケースの共有、進捗状況を月1回実施。障害支援センターと2カ月に1回ほど多問題家庭や共通のケースについて共有し対応強化に努めている。区役所主催で月に1回高齢カンファを実施、多職種からの意見や困難ケースの打開や労いの場になっている。	

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

総合相談	権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
8件	50件
市内平均7.7件	市内平均22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	介護予防ケアマネジメント
341件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均38.2件	79.8%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	78.5%
2件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均0.0件	4件
包括的・継続的ケアマネジメント	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
ケアマネジメントからの新規相談件数	71件
令和7年度実績から掲載	市内平均156.2件
	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
	7件
	市内平均2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

1. 認知症のある方を介護する家族向け「認知症と共に歩む圏域会議」を年3回開催し、医療機関の協力のもと座談会を実施。特に男性介護者の参加が多く、心的負担軽減や孤立防止、正しい病気理解を促すことができた。
2. 災害時支援ではDMAT講師や被災地講師を招き、地域のCM・民生委員と防災を学び、防災訓練への参加や住民への啓発にも取り組んだ。
3. 自立支援型マネジメントを目指し、地域リハ拠点や健幸アップ、SCと連携したあんしん暮らしサポートを活用し、「まず自分の力で元気になる介護予防」を広報した。
4. 身寄りがいない方や虐待、多問題、若年など複雑な事例に対し、本人意向を尊重し関係機関と協働して対応した。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

災害時支援のためにDMAT講師や被災地の講師をを招いたでの講習を開いたり、また認知症の家族会として医療機関の先生を呼んで取り組んだり、大変工夫されていると感じます。

引き続き、地域に根差した支援を続けていただければと思います。